

ギニア月報(2023年1月)

主な出来事

【内政】

- 3日、暫定政府閣僚がパフォーマンス向上契約に署名。これで各省庁の活動の効率化や生産性の向上など具体的な成果が求められる。
- 14日、旧与党 RPG がアルファ・コンデ前大統領の政権復帰を求め欧州でデモ。
- 21日、カトゥグーマにおいて中国系のボーキサイト採掘会社 SMB が地元配慮しない活動をしているとして地元民がデモ。
- 25日、「9月28日虐殺事件」に関するカマラ元暫定大統領に対する口頭審問が終了。

【外政】

- 9日、ドゥンブヤ暫定大統領が外交団及び国際機関を招き新年祝賀会を開催。
- 10日、ブルキナファソ外相を筆頭とする代表団がギニアを訪問。
- 21日、ジョバニ・ビー八国連事務総長特別副代表兼西アフリカ・サヘル事務所代表代行がギニア訪問を終了。グム首相、クヤテ外相、外交団等と意見交換を行い、包摂的な移行と憲法秩序の回復に対する国連機関の関与を再確認。
- 28日、ビオ・シエラレオネ大統領がコナクリを訪問。ドゥンブヤ暫定大統領と意見交換を行い二国間関係の強化について議論。
- 31日、プリズム国際協力・計画大臣がコートジボワールを訪問。

【経済(経済協力含む)】

- 9日、駐ギニア米大使がチャールズ・ライト司法大臣と面会し、ガバナンス、選挙及び人権に関して 1500 万米ドルの支援を発表。
- 18日、グム首相主催の下、国勢調査に係るドナー会合が開催。

1 内政

- ・ 3日、暫定政府閣僚がモハメド 5 世宮殿においてドゥンブヤ暫定大統領の前で、パフォーマンス向上契約に署名。各省庁の活動効率化や生産性の向上など具体的な成果が求められる。
- ・ 9日、ドゥンブヤ暫定大統領がアルファ・ヤヤ・ディアロ基地における軍学校の竣工式に参加。
- ・ 12日、鉱山会社 Chalco の労働者が、ボーナスとしての「13ヶ月目」の給与を求めてスト。治安部隊と衝突し4人が重症。
- ・ 14日、旧与党 RPG がアルファ・コンデ前大統領の政権復帰を求め欧州でデモ。
- ・ 18日、ギニア暫定政府は、鉱山法第30条に基づき国内で操業する鉱山会社に対し、18カ月以内に賃貸オフィスではなく自社の建物を建設するよう要求。109に上る鉱山会社が関係。
- ・ 19日、RUSAL(ロシア系鉱山会社)はギニアの医学生15名に奨学金を付与した。
- ・ 21日、カトゥグーマにおいて、中国系のボーキサイト採掘会社 SMB が地元配慮しない活動をしているとして地元民によるデモが発生。
- ・ 25日、「9月28日虐殺事件」に関して、ダディス・カマラ元暫定大統領に対する口頭審問が

終了。出廷回数は15回に及んだ。

2 外交

- ・ 5日、ドゥンブヤ暫定大統領が駐ギニア米国大使と面会し、米投資家のギニア到着、政治犯の裁判、デモの権利、すべての政治的アクターとの対話の継続等について議論。
- ・ 9日、ドゥンブヤ暫定大統領は外交団及び国際機関を招待し、新年祝賀会を開催。
- ・ 10日、ポンス駐ギニア EU 大使がチャールズ・ライト司法大臣と意見交換を行い、「9月28日虐殺事件」の犠牲者への支援、公正な司法へのアクセス、ギニアの次期大統領選挙の実施などについて議論。
- ・ 10日、ブルキナファソ外相を筆頭とする代表団がギニアを訪問し、12日ドゥンブヤ暫定大統領と面会。
- ・ 17日、ヒュアン・ウェイ駐ギニア中国大使がモリッサンダ・クヤテ外相と面談。クヤテ外相より現在中国に派遣されている代表団への歓迎に対し謝意。
- ・ 21日、ジョバニ・ビーハ国連事務総長特別副代表兼西アフリカ・サヘル事務所代表代行がギニア訪問を終了。グム首相、クヤテ外相、外交団等と意見交換を実施し、包摂的な移行と憲法秩序の回復に対する国連機関の関与を再確認した。
- ・ 26日、モリー・コンデ国土行政大臣がフォンボスティエ駐ギニア仏大使と意見交換。選挙実施のための専門家の派遣を要請。
- ・ 28日、ビオ・シエラレオネ大統領がコナクリを訪問。ドゥンブヤ暫定大統領と意見交換を行い、二国間関係の強化について議論。
- ・ 31日、プリズム国際協力・計画大臣が国勢調査に係る調査のため、コートジボワールを訪問。

3 経済(経済協力含む)

- ・ 9日、駐ギニア米大使がチャールズ・ライト司法大臣と面会し、ガバナンス、選挙及び人権に関する 1500 万米ドルの支援を発表。
- ・ 18日、グム首相主催の下、国勢調査に係るドナー会合が開催され、閣僚、外交団、国際機関が参加。
- ・ 25日、フィットレル駐ギニア米大使は、憲法の起草と選挙実施のために 1,500 万米ドルの支援をする旨発表。
- ・ 25日、アフリカの開発のためのアラブ銀行(BADEA)は、フォレカレアにおける工業団地建設に係る経費の89%の支援を決定。総建設費は 3100 万米ドルであり、残りはギニア政府が拠出する。